

## 提出金名：経済協力開発機構 提出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (略称) OECD								
種 別	国連本体 国連専門機関			○その他					
所轄官庁担当局課名	国税庁長官官房国際業務課								
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率									
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート	提出率(%) (注1)				
平成14年度					(2002年) 100				
平成13年度	9,898	93		1\$ = 107円	(2001年) 16.7 100				
平成12年度					(2000年) 100				
提出上位5ヶ国									
	国 名	率(%)							
1位	日、米、加、豪、英、蘭	6カ国による均等負担(*)							
2位									
3位									
4位									
5位									
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)									
OECDは、市場経済を適切に機能させるための基盤となる税制、金融等の各政策分野における専門的知識を提供することをもって、OECD非加盟国の健全かつ持続的な経済発展の基盤整備を支援しており、着実な成果を上げている。									
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価									
OECDは、予算の効率的な配分のため、活動の優先順位付け、組織再編などに取り組んでいる。現在、「予算プロセス」、「委員会構造」、「開発及び他の機関との関係」、「拡大」、「OECDの役割」、及び「意思決定方式」の各作業部会が設置され、それぞれ作業が進んでいる。我が国としても、改革のための作業を歓迎しており、これに積極的に関与することが重要であると考えている。									
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	69 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率			約2,300人 約3.0%				
邦人職員が占めている幹部ポスト									
ポストの名称(ランク)	職 員 氏 名	備 考							
事務次長	近藤誠一	外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)							
科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)	松尾隆之 下村和生	経済産業省 文部科学省							
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画									

(注1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2)JPO、その他の職員を含む。

(\*)本提出金は、OECD租税委員会のなかの戦略的マネージメント・フォーラム運営部会に参加する6ヶ国で共同開発することを決定したインターネット上の情報交換ウェブサイトの維持および機能向上を目的とする提出金であり、6カ国(6カ国)の経費均等負担部分である。